



GUNBOH

群 萌

第170号 2008年11月21日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 秋田 孝弘

編集者 総合企画委員会 情宣グループ

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

化学総連 第31回定期大会開催される！

9月24日(水)、東京都港区「メルパルク東京」において、役員・代議員・地連代表幹事など総勢125名の参加のもと第31回定期大会が開催され、二年間に亘る運動方針をはじめとする各議案はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。



本大会は、本間副会長（積水化学労組）の挨拶で始まり、議長団に金澤代議員（旭硝子労組）、清田代議員（JSR労組）の両名が、書記には錦織氏（住友ベークライト労組）が選出されました。

会長挨拶では、秋田会長より、世界的な化学物質管理規制強化の問題、地球温暖化防止対策における化学産業の役割と負担など課題が山積する中、向こう二年間は産業政策活動を継続最重要課題と位置づけ、JEC連合との連携やJEC総研への積極的運営参加による活動の深化、総合労働条件改善・制度改革、関連企業労組・友好組織との連携促進、化学総連活動の一層の「見える化」推進と活動の効率・活性化、社会貢献活動の一層の充実と「魅力ある・社会に貢

献する化学総連」PRに向けた活動についての考え方を述べられました。

報告事項では、小見山事務局次長より「2008年度 活動経過報告」、上鶴事務局長より「2008年度 会計報告」、大塚会計監査より「2008年度 会計監査報告」がなされました。

議事においては、笠原副会長（昭和電工ユニオン）より第1号議案「2009・2010年度 活動方針（案）」が提案され、質疑応答の後、全会一致で承認されました。続いて、上鶴事務局長より第2号議案「2009年度 予算（案）」、高橋会長代理（信越化学労組）より第3号議案「役員選出に関する件（案）」が提案され、ともに全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任される4名の役員に対し、感謝状並びに記念品を贈呈し感謝の意を表すと共に、退任者を代表し久保市前副会長（旭硝子労組）、上鶴前事務局長よりご挨拶をいただきました。引き続き、2009年度新役員紹介の後、新役員を代表し秋田会長より挨拶をいただきました。

最後に高田副会長（住友化学労組）から閉会の挨拶がなされ、第31回定期大会は盛会裏に終了し、新年度の活動がスタートしました。



旭硝子労組 金澤代議員（左）
JSR労組 清田代議員（右）

化学産業政策フォーラムの実現を！

～産業政策活動の長期的目標に向けて～



挨拶する 化学総連 秋田会長

化学総連第31回定期大会に際して、政策委員会・幹事会を代表し一言ご挨拶させていただきます。また、この一年、「友愛と信義」に基づく加盟21単組の信頼関係をベースとした組織運営と諸活動へのご理解・ご協力に対し、感謝いたします

取り巻く環境認識ですが、経済環境は2008年に入って、原燃料価格の高騰、米国経済の減速など環境は悪化しており、4～6月期の実質GDPがマイナス成長に転じるなど、戦後最長の景気も途切れ、後退局面に入ったものとみられています。特に、原油の高騰は、石油化学部門を抱える企業では、軒並み収益に大きな影を落として

ています。9月に入って、原油価格は反落していますが、これまでのエネルギー関連原材料の高騰の影響が徐々に諸物価に跳ね返ってきており、消費者物価指数も7月では対前年同月比で2.4%と大きく跳ね上がっています。今後もこれらの状況については注視していくことが必要です。特に化学産業にとっては、REACHに見られるような世界的な化学物質管理規制強化の問題、地球温暖化防止対策における化学産業の役割と負担など、産業別組合として取り組むべき課題が山積していると認識します。

さて、本日の定期大会は、1978年に化学総連が発足してから30周年を迎える第31回目の大会となります。30周年を振り返るのは、大会後の記念レセプションで述べることとし、ここでは、新たな活動方針年度を迎えるにあたって、その概要について述べます。

今2009-2010年度に於ける活動方針を策定するにあたっては、基本的には従来 of 活動の基調を受け継ぎ、30周年を迎えて社会貢献活動を一層充実させていくとともに、時代の流れや環境の変化に合わせ、臨機応変の対応が求められていると考えます。

新たな方針年度においても、化学総連は産業政策活動を最重要課題とします。国内化学産業が発展し企業が永続的に存続していくことで、引いては私たちの雇用と生活環境を充実させていく、という産業政策活動の長期的目標に向けて、JEC連合との連携やJEC総研への運営参加を糧に、ICEM-JAFに於ける活動を土台に発展的に深化させ「化学産業政策フォーラムの実現」を目指し取り組みます。

また、国際的な化学物質管理規制やその動向に関して、ICEMに於ける活動を通して国際的な化学政策交流を図ると共に、国内では化学物質審査規制法への対応など、他の産業別組合、行政や業界との密接な連携をもとに情報や動向に関して必要な対応を図っていきます。

次に、総合的労働条件改善・制度改革への取り組みは、加盟各組合の主体的な取り組みを基本とし、化学総連は、適確な情報提供や、加盟単組間の情報共有化に向けた機会の充実を図ることで産業別組合としての役割を果たしていきます。特に、ここ最近の物価上昇は気掛りであり、生活環境の変化には注視して行かなければなりません。

調査情報・教育研修・情宣活動については、事務局業務軽減化の基本は踏まえながらも、前期の反省を活かし実務遂行における工夫を加え、各グループ活動の円滑な運営に努めます。また、化学総連の活動の見える化は勿論のこと、総合企画委員会の効率的・効果的な運営を進め、一層の活性化を目指します。

関連企業労組・友好組織との連携促進では、引き続き加盟促進に向けた努力を進めます。電化労組とは、定例会等での議論を深め、諸活動への参加を得ながら引続きより進んだ連携のあり方を模索していきます。そして地連活動への対応は、従来通り情報交換・交流を主に地連活動マニュアルの活用のもと展開するとともに、30周年を機に「地連タウンミーティング」を開催し、政策委員会と地連メンバーとのコミュニケーションを図り化学総連のより一層の活動見える化を進めます。

外部組織との連携については、従来通り連合に加盟する一員として、主体性をもって応分の責任と役割を果たしていきます。ICEM-JAFについては、国際的な化学産業別組合との連携を図りながら、欧米をはじめとした化学品管理規制等への情報交換を含めた対応を図っていきます。JEC連合とは、連合窓口一本化と産業政策活動についての連携を深めると共に、JEC総研の運営に積極的に参加していきます。

30周年を機に従来からの社会貢献活動に加え、「魅力ある・社会に貢献する化学総連」をPRするため、将来的には化学総連単独の森づくりを目指し、みどりの募金（国内）並びにオイスカ子供の森計画（海外）等への寄付活動をはじめます。

以上、新たな活動方針における課題の考え方の一端を述べましたが、「友愛と信義」という化学総連固有の活動ベースをしっかりと認識し、加盟単位組合の主体性を尊重した組織運営に徹して力強く前進していきましょう。加盟組合のご理解とご協力をよろしくお願いします。



2009・2010年度活動方針

1. 産業・業種対策活動

化学総連における産業・業種対策活動は、化学品規制問題や地球環境問題など、幅広い対応が求められており、その位置づけはますます重要になっています。今年度も以下の具体的な活動に取り組んでいきます。

(1) 産業対策活動

- ①関連法案法制化の事前段階でのパブリックコメント等の意見提言活動、行政への意見具申活動
- ②重要課題に対する各種研修会での講演・レクチャーの開催、支部組合員も含め広く認識・醸成を図るための事業場見学等、情報収集、見聞・見識を深めていくための諸活動
- ③ホームページ、機関紙を通じた「化学総連の産業、業種、環境対策」などの問題に対する基本的スタンスや具体的活動の内外への情宣・PR・啓蒙活動

《今年度の重点課題》

①化学物質管理に関する対応

【国内】 化管法、化審法の一体的な見直しが検討されていく中、情報収集に努め、必要に応じてパブリックコメント等の対応も検討していきます。

【国際】 「REACH」「SAICM」等の情報・動向把握に努め、必要な対応も検討していきます。また、「ICEM-JAF化学委員会」「IGBCE」等との情報交換会にも引き続き参画していきます。

②地球温暖化問題等への対応

地球温暖化問題、省エネ法改正等のタイムリーな情報把握や的確な対応に取り組んでいきます。

③国政レベルの関連施策等への対応

化学産業の持続的発展に向けた関連施策（ポストRING）の動向把握や意見反映に取り組んでいきます。

(2) 業種別委員会活動

各業種別委員会の自主的な運営を基本に、必要に応じて化学の他産別との連携も図るなど、業種毎に共通する具体的な産業政策課題に取り組みます。

(3) 化学関連産別等との活動の連携強化（化学産業政策フォーラム構想の実現）に向けて

化学・エネルギーの各産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心とした緩やかな連携が図れるような結集体・結集を求めていくことを化学総連の基本的な対応スタンスとして取り組めます。

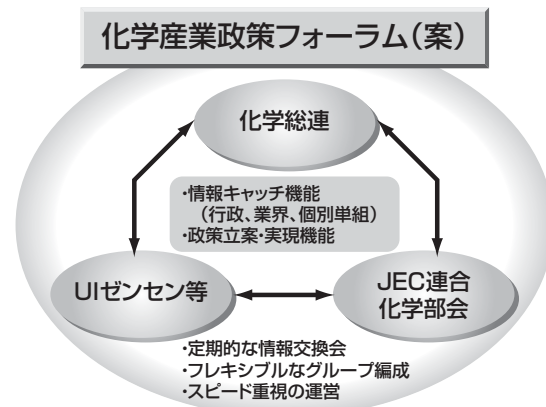
①ICEM-JAFとの連携

「化学委員会」や「化学産業政策WG」での活動を通じて、この活動が化学産業政策フォーラム構想実現の土台になっていけるよう、化学の他産別との情報・意見交換に取り組んでいきます。

また、「化学産業政策シンポジウム」については、化学関連産別・業界・行政の三者間の有機的な連携の深化に向けて、更なる内容の充実・工夫に努めていきます。

②JEC連合（化学部会、総研）との連携

JEC連合（化学部会、総研）との連携については、「化学・産業政策委員会」の設置も行いながら、産業政策の更なる充実・強化を図っていきます。



2. 総合的労働条件改善、制度改革への取り組み

化学総連における春季生活闘争については、『雇用の確保』を共通課題に置きながら、具体的な要求設定・活動の推進については各単組の自主性、主体性に委ねる」ことを基本的な考え方としてきました。

引き続き、加盟単組の取り組み事例や制度内容

が共有できるような機会を充実していくことや、外部の先進事例の情報や識者の意見を各種研修会や諸会議等で提供していくことで、産別としての役割を果たしていきます。

3. 調査情報・教育研修・情宣活動の充実に向けて

[総合企画委員会]

- ①事務局会議で、各グループの状況把握や情報の共有化、認識の統一を図っていきます。
- ②事務局会議で、化学総連事務局の関わりについて検討を進め、必要に応じて化学総連事務局体制の在り方等を、政策委員会、幹事に提言します。
- ③総合企画委員会の年間行事を検証し、次年度活動計画に反映させます。
- ④海外労働事情調査団については、世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、ニーズに即した内容で開催します。
- ⑤各種担当者会議については、事務局会議で企画立案を行います。今年度は、情宣担当者会議の開催を検討します。

[調査情報活動]

- ①Web版労働条件基本台帳の機能充実を進め、情報共有化の強化を図ります。
- ②HPの有効活用
・特別調査からオプション調査へと仕組みを変更し、情報の共有化を図ります。

- ・生活闘争情報を随時更新し、タイムリーな情報を掲載します。
- ③調査担当者会議を開催し、時代に即した情報交換に努めます。

[教育研修活動]

- ①幹部研修会
多様化する組合活動に即したテーマの選定や研修会のあり方を検討し、内容の充実を図ります。
- ②支部役員研修会
化学総連の組織・活動を理解していただく内容とします。また、課題の共有化や情報交換による個々のスキルアップを図ります。

[情宣活動]

- ①機関紙「群萌」の発行（年2回）
- ②HPの充実
・会員向けHPには、各単組で活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。
- ③加盟単組における情宣活動のフォロー
- ④30周年記念事業の情宣啓蒙活動
30周年記念事業の各イベントを、HPに掲載し、化学総連をPRしていきます。

4. 関連企業労組・友好組織との連携促進および地連活動への対応について

[関連企業労組・友好組織との連携促進]

(1) 関連企業労組・友好組織との連携促進の取り組みと進捗状況

これまでの取り組みにより、関連企業労組との連携促進では、3単組の関連企業労組と連携を図り、化学の仲間の幅広いネットワーク創りでは、友好組織である電気化学労組と真摯な話し合いを重ねる中から連携確認書を交わしました。

(2) 今後の取り組みについて

- ①関連企業労組促進に向けた取り組み
これまでの活動を基本とし、加盟単組の関連労協の情報把握を適宜行い、加盟促進に努めます。
- ②電気化学労組との更なる連携促進に向けて

一層の相互理解と連携促進に向けて、定例会議の充実や、参加していただける研修会・会議への積極的な参加に取り組みます。

- ③化学の仲間の幅広いネットワーク創りへの取り組み
事務局、政策委員会を中心に、友誼団体及び連合未加盟労組と連携促進に向けて、検討を進めます。

[地連活動への対応]

地連構成組織間の情報交換及び相互交流を基本とし、その具体的な活動のあり方や日常の活動については「地連活動マニュアル」を活用し展開していきます。また、地域ブロック

活動も強化していくとともに、全国地連代表者会議を開催し、相互の情報交換と認識の共有・統一を図っていきます。

なお、今期は30周年記念事業の一環として地連タウンミーティングを行い、化学総連に対する認識を深める機会とします。

5. 外部組織との連携について

(1) 連合（日本労働組合総連合会）

労働組合の政策形成能力の向上、社会的影響力の強化、国際連帯活動、制度政策要求の推進などを通して、広く働く者の総合生活改善に寄与することを目的として連合に加盟しています。

連合は、結成以来私たちの生活改善のために多くの成果を上げてきましたが、日本の社会構造や経済システムの根本的な改革が強く求められている時代の中で、今後取り組んでいかなければならない課題は山積しています。

私たちは、連合加盟組織の一員として、連合の更なる機能の向上や影響力の拡大に向けて応分の責任と役割を果たすと同時に、個別の課題についても十分に論議を深め主体性を堅持しつつ取り組みを進めていきます。また、地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応を行います。

(2) ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）

ICEMは、世界の化学・エネルギー・鉱山に關係する労働組合の産別によって構成されており、世界的な産業ボーダレス化が進む中で国際連帯活動や発展途上国への支援、安全衛生にかかわる活動を幅広く展開しています。

ICEM-JAFは、日本国内のICEM加盟組織で構成され、ICEMへの窓口機能や国際連帯、国際交流、調査活動を中心に取り組みを進めています。

欧州におけるREACHやSAICMといったグローバルな課題に対応するためには、国内におけるICEM-JAF活動の充実・強化が必要です。引き続き化学委員会のなかで対応していきながら活動や取り組みの充実・強化を図り、日本の化学産業労働組合の立場として対応していくよう働きかけていきます。

また、国際的な化学物質管理・規制に関する対応や地球温暖化に関する取り組み等の国際的な産業政策活動の充実に向けて、ICEMにおいて「化学産業グローバルネットワーク会議」の実現に努力していきます。

(3) JEC連合との関係

2007年に交わした協定書・確認書に基づき、連合窓口一本化ならびに産業政策活動の連携を深めるとともに、定例会等を通じた意見交換を進めていきます。

併せて、JEC総研への運営参加を行い、さらなる連携を強化し化学総連としての産業政策活動の一層の充実・強化を図っていきます。

6. 30周年記念行事について

私たち化学総連は、今年度、結成30周年を迎えます。以下のスローガンのもと記念行事を行います。

(1) スローガン

『絆で結ぶ人と化学 次代を創る化学総連』

“友愛と信義の固い絆をもって、労働者（人）と化学産業（化学）のお互いの幸せと発展を期するべく、化学総連がその一定の役割を果たしてゆく”

(2) 記念行事 ～スローガンに込めた思いを形・活動に～

- ① 記念レセプションの開催
- ② 『化学総連 30年史』の発行。
- ③ 活動内容(化学総連)の紹介DVDの制作。
- ④ 地連タウンミーティングの開催
- ⑤ “魅力ある・社会に貢献する化学産業”のPR活動
○「化学総連の森づくり」

将来的には化学総連単独の森づくりを目指しますが、当面は、緑の募金（国内）ならびにオイスカ子供の森計画（海外）への寄付活動からスタートします。具体的には、年末社会福祉カンパ活動に、地球温暖化防止・社会貢献（化学総連の森づくり）の趣旨を新たに加え、取り組みを進めていきます。また、オイスカ子供の森計画の植林ボランティア派遣にも取り組みます。

○日化協等との連携（化学労使としての社会貢献活動の具体化）

地球温暖化防止には各家庭でのCO2排出削減の取り組みも不可欠であり、日化協が展開している「ABC（アクセル・バイ・ケミカル）活動」を加盟単組にPRしていきます。

退任役員並びに新年度役員紹介

2009年度 役員

会 長	秋田 孝弘	三井化学労働組合	中央執行委員長
会長代理	高橋 義光	信越化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	高田 武	住友化学労働組合	執 行 委 員 長
〃	本間 克己	積水化学労働組合	中央執行委員長
〃	二宮 恭彦	宇部興産労働組合	委 員 長
〃	笠原 明	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
〃	湯田 佳彦	DIC労働組合	中央執行委員長
〃	金澤 実	旭硝子労働組合	中央執行委員長
事務局 長	小見山 修	DIC労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	錦織 和敏	住友ベークライト労働組合	特別中央執行委員
幹 事	八尋 孝	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
〃	松本 俊郎	チッソ労働組合	中央執行委員長
〃	高村 利之	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
〃	守口 英児	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
〃 *	大塚 一男	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
〃	辻 昭一郎	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
〃 *	佐藤 厚弘	東燃化学労働組合	執 行 委 員 長
〃	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
〃	長野 慎哉	ダイセル化学労働組合	中央執行委員長
〃	林 貴幸	日信化学労働組合	執 行 委 員 長
〃	岸 宏樹	昭和高分子労働組合	中央執行委員長
〃	清田 智昌	JSR労働組合	中央執行委員長
〃	武田 義規	カネカ労働組合	中央執行委員長

*会計監査を兼ねる。

○今大会で退任された役員

旭硝子労働組合

久保市 廣 副会長

JSR労働組合

高橋 秋義 幹事

カネカ労働組合

出口 博之 幹事

化学総連

上鶴 茂喜 事務局長



退任挨拶をされる 久保市前副会長



高橋前幹事



出口前幹事



退任挨拶をされる 上鶴前事務局長



化学総連 結成30周年記念レセプション開催



会長、歴代会長、来賓による鏡開きと乾杯！

化学総連結成30周年記念レセプションを2008年9月24日(水)シンフォニー・クラシカ号船上にて開催しました。

レセプションでは、関係労働組合関係や行政・業界団体、加盟単組会社関係、化学総連歴代役員など多方面より97名ものご来賓の方々にご出席を賜り、

日本化学エネルギー産業労働組合連合会	会長	小柳 正治 様
(社)日本化学工業協会	専務理事	西出 徹雄 様
経済産業省 製造産業局	次長	後藤 芳一 様

よりお祝いのご挨拶を賜り、大盛会のうちに終了いたしました。



ご挨拶をされるJEC連合 小柳会長



ご挨拶をされる経済産業省 後藤製造産業局次長